

LAB LETTER

株式会社 デザインラボ

代表取締役 藤原 康孝

第 207 回 EU 一般データ保護規則 (GDPR) について

このところ新聞紙上でも都度、「GDPR」に関わる記事を見かける機会が増えています。GDPR は「General Data Protection Regulation」の略で「一般データ保護規則」と訳されています。

この規則は、EU(欧州連合)が、EU 域内の個人のデータの保護を強化する目的で定め、EU 域内の個人データの輸出に対しても課せられるため、世界規模での対応が必要と見なされています。例えば、EU 域内のドイツ人、フランス人が日系企業が運営する WEB サイト、WEB サービスにアクセスした場合、その個人情報を WEB サーバー側で収集、保管する場合にも課せられることになります。

この規則の目的は、EU 域内の個人が自らのデータを自身でコントロールする権利を持つこと、並びに EU 域内であればであった個人情報の保護方法を統一することにあります。もともと 1995 年より「EU データ保護指令」という規則がありましたが、今回これを改廃し、2018 年 5 月 25 日より新たに適用されることになりました。違反した場合は行政罰が科せられます。

ちなみに日本の「個人情報保護法」は、2005 年 4 月 1 日より施行されており、適切な対応を行わない場合には刑事罰が科せられることがあります。

1. GDPR の対象

EU 加盟 28 カ国とアイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーの個人を対象として、対象国に支店、現地法人などがなくても対象者のデータを取り扱う場合は対象になります。

2. 対象となる個人データ

氏名、性別、住所、ID 番号、位置情報、電話番号、メールアドレス、クレジットカード情報、パスポート情報、銀行口座番号、身体・生理学的な特徴(例えば、指紋認証、顔認証)、ポイントカードの利用履歴、WEB サイトへの書き込み、通院履歴等々の本人を識別する特徴、複数の条件等が対象になります。

3. 保管すべきデータ

すべての処理データを履歴として残す必要はなく、結果を台帳として残す。例えばメールの送受信を保管する場合、メール本文や添付ファイルを含め、丸ごとバックアップを残す必要はなく、何月何日どのメールアドレスに対してどのような件名で送受信したかという情報を残せばよいということになります。この点は、タイ国でも施行されているコンピュータ関連犯罪法 CCA2007 (Computer Crime Act 2007) と同じです。

4. 対象となるデータ処理

対象となる処理には 2 種類あります。

1) 商品またはサービスの提供に関する処理

デパートやショッピングセンターのポイントカード利用履歴、WEB ショッピング利用履歴等はもちろんのこと、例えば自社の会計システム、受注売上、発注受入、在庫管理などいわゆる ERP システム内に対象国の個人データが入力されている場合も対象となります。ERP システム上で対象となる個人からデータ削除依頼があった場合に、個人名を削除するなどの対応が必要です。

2) データ主体の行動のモニタリングに関する処理

個人の位置情報や購入履歴から個人の嗜好、好みを分析、予測すること。いわゆるプロファイリングを行うことが対象になります。昨今では企業が人材を採用する場合、AI を利用して WEB やスマートフォンを介して質疑応答するようなシステムもありますが、AI による判定を採用基準に用いてはならないということも GDPR の対象となることが想定されています。

5. サービス事業者の説明責任と利用者の同意

個人データを取り扱う場合には、予め対象者にデータ利用の限定範囲と正確性、完全性、機密性が確保されていることを説明する責任が課せられています。説明に対して利用者の同意、例えば利用者から削除依頼があった場合に対応すること、利用者が自らのデータにアクセスできること(この点は、システム上、非常に負荷が掛かり困難なケースがありますので、要検討項目です)、利用者からの依頼に基づいて訂正できることが必要です。

6. セキュリティー対策とペナルティー

セキュリティーレベルを策定し定期的な検査を実施すること(データ保護影響評価)。万一個人データの流出があった場合には、72 時間以内に EU の監督機関に通知する義務があります。また、GDPR 対策を行わない、監督機関に協力しない、データ保護影響評価を行わなかった場合、企業の年間売上高の 2%あるいは 1,000 万ユーロのいずれか高い制裁金を科せられます。さらに個人データの処理の条件を遵守しない、監督機関の命令に従わなかった場合、企業の年間売上高の 4%あるいは 2,000 万ユーロのいずれか高い制裁金を課せられます。

GDPR の概要については以上の通りですが、今後問題となるのは 2 つ、まずは個人データの流出があった場合に非常に高額なペナルティーが科せられること、もう 1 点は今後 EU に限らず、アメリカ、アジアなどでも同様の個人データ保護規則が課せられていく可能性があるという点にあります。EU は関わりのない企業であっても必要最低限の準備は必要になります。

(ご参考まで)



DLAB
System Information

【業務内容】

1. パソコン・周辺機器などハードウェア、ソフトウェア販売、ネットワーク構築・サポート
2. 会計・生産管理・販売管理システムの販売、開発、サポート
3. インターネットサーバー構築、Web サイト開発、運用管理
4. システムコンサルティング
(社内システム部門として PC などの運用管理、Q&A 対応、システム評価を行います。)

0-2439-2663~4 0-2439-2665 Email : info@dlab.co.th

株式会社 デザインラボ (Design LAB Co., Ltd.) 連絡先: 藤原 康孝 (Yasutaka Fujihara)

LAB LETTER

株式会社 デザインラボ

代表取締役 藤原 康孝

第208回 Manufacturing EXPO 2018 周遊録

6月20日～23日の4日間、バンナにあるBITECにて、Manufacturing EXPO 2018が開催されました。前年度の来場者が約7万5千人にも上るASEANでも大規模な製造業向けの総合展示会です。

タイ政府は「Thailand 4.0」と呼ばれる政策を掲げ、1.0：農業 → 2.0：軽工業/輸入代替 → 3.0：重工業/輸出志向 → 4.0：付加価値の創造 という20年計画の国家戦略を掲げ政策を立案しています。その中でロボティクス産業の優遇や、EEC（東部経済回廊）といった具体的な政策を打ち出しています。当展示会に出展している企業でも「Thailand 4.0」や「Industry 4.0」というキーワードを掲げて出展しているところがありました。今回は、弊社で特に興味深かったIT関連の企業をピックアップしてみます。

1. element14 (<http://th.element14.com/>)

シングルボードコンピューターをはじめ、IoT、各種電子部品、機器、ツール類の取り扱い 欧州系商社。シングルボードコンピューターである Raspberry Pi の在庫はないが、日次でシンガポールから入荷可能とのこと。このディストリビューターの GTI 社 (gti.co.th) はバンコクの電子部品街 Ban Mo に最近こなつて小さなお店を開いています。

2. Wuxi ARK Technology Electroic Co., Ltd. (<http://en.arkch.com/>)

LED ディスプレイメーカー。中国江蘇省。特に数センチ角の組込用小型ディスプレイを製造。出展されていたサンプル品は見るだけで楽しい。

3. CC-Link Promotion Center (CLPC) (<http://www.cclinkthailand.com/>)

様々なメーカーの産業機器、特に自動化機器、FA(ファクトリーオートメーション)に利用されるデバイスが通信できるネットワークの仕組み、規格が1996年三菱電機によって企画され、現在はCC-Link協会として運営され、日本のみならずアジア、欧米に12か所の拠点がある。異なるメーカー製品を組み合わせてIoTによる生産設備の見える化を実現するための機器類を検索することが可能。

4. INTERFACECOM CO., LTD. (<http://www.interfacecom.co.th/>)

生産進捗 LED サインボード、アンドンボード、デジタルクロックのタイローカル専門メーカー。RS485、USB ケーブルなどで製造機器とシグナルトランシーバーを介して接続し、リアルタイムで LED 掲示板に進捗を表示することができる。LED ボード、アンドンボード、デジタルクロックについては他にも複数の企業が出展していました。

5. Riverplus Co., Ltd. (<http://www.riverplus.com/>)

WMS、Warehouse Management System、倉庫管理システムを中心としたタイローカル IT システムインテ

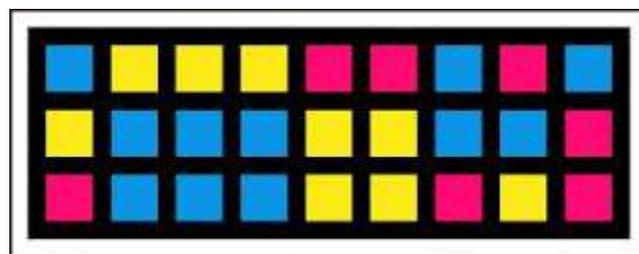
グレーター。「Pick-to-Light System」は、収納箱にバーコードを張り付け、スキャンすることで、該当する製品が保管されている棚のインジケーターが点滅し、ピックアップした担当者が棚にあるボタンを押すことでピッキング完了を認識することができる。「Voice Picking System」は、例えば ERP システムからエクスポートした出荷指示データを、ボイスコマンドへ変換し、出荷担当者のヘッドフォンに伝え、担当者はピックアップが完了すると口頭で完了したことを伝えたと出荷済データとして変換されます。ヘッドフォンだけでなく、スマートフォンを利用することも可能です。

6. Go Inter Tech Co., Ltd. (<http://www.gointertech.com/>)

LED サインボードのローカルメーカーですが、「Weight Quality Control System」という計量器の測定結果をパソコン、サーバーへ取り込むことができるシステムが目を引きました。①測定対象に添付されているバーコードをスキャン、②測定結果を LED ボードに表示、③測定確定し、データを PC へ送信することができます。

7. SIAM NISTRANS CO., LTD. (<https://www.nissin-tw.co.jp/>)

日系のロジスティクスプロバイダー、運送業者です。WEB サイトには記載ありませんが、「物流容器管理アプリ」を開発、販売しています。物流容器に、バーコード、RFID などを添付し、在庫管理と容器管理ができますが、特徴的であるのが、右図の「Chameleon Code (カメレオンコード)」に対応している点です。



Chameleon Code®

カメレオンコードはバーコードと同じですが、複数のラベルを同時に認識することができますので、複数の物流容器を1つずつバーコードリーダーでスキャンする必要がなく、パソコンのWEBカメラ、スマートフォンやタブレットのカメラで、まとめてスキャンして行うことができます。

RPA の導入の大事なポイントはどの業務を対象とするのか、RPA に向いているかどうかの見極めがポイントになることと実際に試用して精度を確認することがポイントになります。

(ご参考まで)

DLAB
System Integrator

【業務内容】

1. パソコン・周辺機器などハードウェア、ソフトウェア販売、ネットワーク構築・サポート
2. 会計・生産管理・販売管理システムの販売、開発、サポート
3. インターネットサーバー構築、Web サイト開発、運用管理
4. システムコンサルティング
(社内システム部門として PC などの運用管理、Q&A 対応、システム評価を行います。)

📞 0-2439-2663~4 📠 0-2439-2665 📧 Email : info@dlab.co.th

株式会社 デザインラボ(Design LAB Co., Ltd.) 連絡先: 藤原 康孝(Yasutaka Fujihara)

LAB LETTER

株式会社 デザインラボ
代表取締役 藤原 康孝

第209回 2020年に向けて（その1）

2020年はご存じの通り東京オリンピックの開催年ですが、早くも2年後に迫っています。IT業界では2000年問題を始め、AIが人間を追い越すと言われる2045年問題など、特異的な事象が発生する年を〇〇年問題と呼ぶことがあります。

2020年は深刻な問題が発生する訳ではないですが、下記のマイクロソフト製品のサポート期限が終了する年に当たり、ソフトウェアのバージョンアップのタイミングが集中する年になっています。該当製品は下記の通りです。

1. Windows Server 2008
2. Windows 7
3. Office 2010

1. Windows Server 2008 について

2008年2月より販売されているサーバー用のOSです。マイクロソフト社の「延長サポート」が2020年1月14日に終了します。延長サポートが終了するとセキュリティ更新のサポートとマイクロソフト社の製品サポート(有償)が受けられなくなります。

Windows Server 2008の後、Windows Server 2008 R2 → Windows Server 2012 → Windows Server 2012 R2 → Windows Server 2016のように既に4世代のバージョンアップが行われています。現行バージョンであるWindows Server 2016の次期バージョンについては、後述するパソコン用のOSであるWindows 10と同様にWindows Server 2016をアップデートし続ける方向でアナウンスされています。

業務上で利用するサーバー用途として、①ERPシステム用のデータベースサーバー、アプリケーションサーバー、②ファイルサーバー、プリンタサーバーとして利用していることが一般的と存じます。

ファイルサーバー、プリンタサーバー用途であれば、Windows Server 2008のままでも機能としては特に問題なく利用できますが、気になる点はやはりウイルス感染などのリスクを下げることを考えるとセキュリティ更新が出来なくなる点が問題になります。

また主なERPシステムでは、既にWindows Server 2008上での動作サポートを終了しています。Windows Server 2012あるいは、Windows Server 2016環境のみでのサポートになっています。さらに同時に導入されたサーバーも当地での一般的な固定資産の償却期間5年を経過していると思われるので、2020年に向けてサーバーOS更新はお勧めです。

2. Windows 7 について

2009年9月より販売されているパソコン用のOSです。Windows 7の最終バージョン Windows 7 Service Pack 1 (SP1) のマイクロソフト社の「延長サポート」が Windows Server 2008と同様、2020年1月14日に終了します。延長サポートが終了するとセキュリティ更新のサポートとマイクロソフト社の製品サポート(有償)が受けられなくなることも同じです。



2018年2月の時点でも、パソコン用のOSとしては最新のWindows 10よりも多く依然首位のシェアを占めており、このOSのサポート終了がITシステム全体に非常に大きな影響があります。

Windows 7 SP1の後、Windows 8 → Windows 8.1 → Windows 10のように既に3世代のバージョンアップが行われています。現行バージョンであるWindows 10の次期バージョンについては、新バージョンをリリースせず、Windows 10をアップデートし続けることになっていますが、目処として年間2回のメジャーバージョンアップがアナウンスされています。

Windows 7が主流であった時代にOSの64ビット化が進み、Windows XPが、32ビットが主流であったところ、パソコンの標準仕様も64ビット版で販売されるようになりました。

非常に安定したOSであり、後継のWindows 8, 8.1がリリース後も現在に至るまで使い続けられていますが、現在販売されているパソコンでは、「Intel Core iシリーズの第7世代以降」のCPUが使われており、Windows 7をインストールしたくても標準ではインストールできず、必然的にWindows 10パソコンを使わざるを得ない状況です。

DELLなどの一部パソコンメーカーはCTOモデル、つまり注文生産として現時点でもWindows 7パソコンを発注することができますが、DELLについて言えば、日本でのWindows 7パソコンの受注は今年2018年7月末で終了、タイではWindows 7に対応できる「Intel Core iシリーズの第6世代」のCPUの在庫切れ次第というタイミングで、Windows 7パソコンの調達ができなくなります。

特に測定器や生産機器などへ接続されているWindows 7パソコンがあり、代替が効かない場合、万一の故障に備えるには、今すぐに予備機を用意しておかなければ間に合わないぎりぎりのタイミングです。

(次回に続く)

DLAB
System Integrator

【業務内容】

1. パソコン・周辺機器などハードウェア、ソフトウェア販売、ネットワーク構築・サポート
2. 会計・生産管理・販売管理システムの販売、開発、サポート
3. インターネットサーバー構築、Webサイト開発、運用管理
4. システムコンサルティング
(社内システム部門としてPCなどの運用管理、Q&A対応、システム評価を行います。)

0-2439-2663~4 0-2439-2665 Email : info@dlab.co.th

株式会社 デザインラボ (Design LAB Co., Ltd.) 連絡先: 藤原 康孝 (Yasutaka Fujihara)

LAB LETTER

株式会社 デザインラボ
代表取締役 藤原 康孝

第210回 2020年に向けて（その2）

2020年にマイクロソフト社のサポートが終了するソフトウェアについて前回からの続きです。

3. Office 2010 について

2010年6月より販売されているオフィスアプリケーションです。最新のバージョンは、Office 2016であり、サポートが終了するOffice 2010の後に、Office 2013→Office 2016と2世代のバージョンアップが既に行われていますので、利用者数は少ないと思われます。

現在標準となっているインストール後に、インターネット接続などを利用してライセンス認証することが開始されたのは、このOffice 2010からとなります。またWindows XP、VistaへインストールできるOfficeとしてはOffice 2010が最後のバージョンです。

Officeについては既に次期バージョンであるOffice 2019のリリースについて本年2018年後半とアナウンスされておりますが、利用できるOSは、Windows 10とこちらも本年後半にリリースされる予定のWindows Server 2019のみとなっています。Office 2019の特徴は下記になります。

- 1) 「インク機能」、つまりタブレットペンの筆圧や傾きを検知することができる。
- 2) Excelに新たな関数とグラフの追加
- 3) PowerPointにてズームなど新たなプレゼン機能の追加

上記の通り、既存のOffice 2016と比べて大きな変更はありません。

ところで、Officeについては、Office 201xのように西暦年の名前がついたバージョンの他に、このところ「Office 365」という名称がついたバージョンもお聞きになられる機会が増えているかと存じます。「Office 365」は、Officeアプリケーションのクラウド版かつサブスクリプション版(ライセンスを買い切りにするのではなく、毎年使用料として継続して払う方式)になります。

「Office 365」を利用するには法人向けの場合、下記の3つのプランがあります。

- 1) Office 365 Business (1ユーザー当たり月額：10\$)

Office Professional + One Drive (マイクロソフト社のクラウドストレージ=クラウドサーバー上にあるファイルの保管場所)を利用できます。

- 2) Office 365 Business Premium (1ユーザー当たり月額：10\$)

上記のOffice 365 Businessのサービスに加えて、法人メール(いわゆるメールホスティング)とSkype for Business(WEB会議)などのサービスを利用できます。

3) Office 365 Business Essentials (1 ユーザー当たり月額 : 3 \$)

Office アプリケーションは利用できず、法人メール、One Drive、Skype for Business などのサービスが利用できます。メールボックスの容量は 50GB になりますが、ヘビーユーザーの場合、2~3 年で容量が一杯になりますので、予め容量がいっぱいになった際の手順を決めておく必要があります。

また少々気をつけないといけない点として、マイクロソフト社のメールホスティングを利用する場合、クライアント側は、Outlook を利用することが想定されていますが、Outlook のバージョンが最新バージョンでない場合、トラブルが発生することがありますので、常に最新の Outlook のバージョンを利用することをお勧めします。

最新バージョンでない場合といわゆる OEM 版 Office を利用している場合には、下記のような症状が発生することがあります。

1. 最新のメールが受信できない(サーバーと同期しない)。
2. メールを検索ができない(受信済みのメールに自動でインデックスがつけられない)。
3. メールを開く際に異常に時間が掛かることがある。

基本的にメールサーバーと常に同期を取る仕組みになっていますので、インターネット回線の速度が遅い、企業向けではなくホーム向けの回線契約を利用している場合には、特に朝の出勤直後に社員が一度にメールを開くとかなり遅くなりますので、インターネット回線の増強も必要です。

「Office 365 Business と Business Premium」を利用するメリットは、下記になります。

- 1) 通常の Office 201x ライセンスの最新版が常に使える。
- 2) 最新の Office 201x ライセンスのクラウド版とデスクトップ版の両方が利用できます。クラウドストレージサービスも 1TB 利用できます。
- 3) 1 ライセンスで 1 ユーザー当たり、5 台のパソコン、5 台のタブレット、5 台のスマートフォンへインストールできます。
- 4) 月単位あるいは年単位で使用料を払う契約形態ですので、社員の増減に合わせることができま

2020 年にマイクロソフト社のサポートが終了する製品を利用している場合には、そろそろバージョンアップ計画に取り組む時期に来ています。

(ご参考まで)

DLAB
System Integrator

【業務内容】

1. パソコン・周辺機器などハードウェア、ソフトウェア販売、ネットワーク構築・サポート
2. 会計・生産管理・販売管理システムの販売、開発、サポート
3. インターネットサーバー構築、Web サイト開発、運用管理
4. システムコンサルティング
(社内システム部門として PC などの運用管理、Q&A 対応、システム評価を行います。)

0-2439-2663~4
 0-2439-2665
 Email : info@dlab.co.th

株式会社 デザインラボ (Design LAB Co., Ltd.) 連絡先: 藤原 康孝 (Yasutaka Fujihara)